

令和7年度公衆衛生学 試験問題用紙

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句/数字を補え。同じ番号には同じ語句/数字が入る(30問×2点)

- ・ 米国公衆衛生大学院の認証は(1)によって行われているが、この組織が公衆衛生学の学位を出すためのプログラムにコア知識として求めているのは、生物統計学、疫学、環境保健学、保健サービス管理学、社会科学と行動科学である。(注:アルファベット4文字)
- ・ 福沢諭吉『学問のすゝめ』に「すべて物を維持するには力の平均なかるべからず。譬えば、人身の如し。これを(2)に保たんとするには、飲食なかるべからず、大気光線なかるべからず、寒熱痛痒外より刺衝して内よりこれに応じ、もって一身の動きを調和するなり」とある。
- ・ 国際疫学会編『疫学辞典』第4版による疫学の定義は、「特定された集団における健康に関連した状態あるいは事象の(3)と決定因子の研究、及び、この研究の健康問題の制圧への応用」である。
- ・ 疫学研究のうち、生態学的研究(地域相関研究)とは、個人ではなく(4)を単位とした値について散布図を描くなどして、異なる地域に共通する傾向があるかの検討または一つの地域での経時的傾向を調べる方法論である。
- ・ 疾病頻度の指標のうち、個々の観察人時の総和で新規発生患者数を割った値を(5)という。
- ・ 異なる集団間や異なる年での死亡率を比較する際に、年齢調整という形で標準化が行われる。年齢調整には直接法と間接法があるが、そのうち対象集団の年齢別死亡率の情報を要しないのは(6)である。(注:「直接法」か「間接法」か二者択一で答えよ)
- ・ 生物学的因果関係を導くための観察疫学的事実のチェックリストである Hill の基準9項目のうち、例外がないのは唯一(7)だけである。
- ・ 骨粗鬆症予防の新しい運動プログラムを開発し、参加したボランティアと参加しなかった住民を10年間観察して、ボランティアの方が骨粗鬆症発生率が低くても運動プログラムに効果があったとは結論できない理由は、(8)バイアスが存在する可能性である。
- ・ 国際保健に関連した国際機関のうち、主に人口問題、リプロダクティブ・ヘルス、ジェンダー平等、妊産婦の健康などに取り組んでいるのは(9)である。(注:漢字6文字またはアルファベット5文字で答えよ)
- ・ 平成16年「学校教育法の一部を改正する法律」により新設された職種で、学校における食育の中核を担い、食に関する指導と学校給食の管理を通して、児童の栄養の指導及び管理をつかさどるのは、(10)である。
- ・ 学校環境衛生基準では、教室等の換気については、二酸化炭素濃度が(11)ppm 以下となることが望ましいとされている。
- ・ OECD の基準では、世帯単位の等価可処分所得が中央値の半分に満たない世帯は(12)的貧困とみなされる。国民生活基礎調査のデータでは、2012年には16.1%、2021年には15.4%がこれに該当したが、17歳以下の子どもがいるひとり親現役世帯に限れば、この割合は、2012年には54.6%、2021年でも44.5%に上っている。
- ・ 日本では、(13)法に基づき、労働者が(14)人以上いる事業場では、2015年12月から、毎年1回のストレスチェックをすべての労働者に実施することが義務付けられている。
- ・ 食品、添加物、器具若しくは容器包装に起因して中毒した患者若しくはその疑いのある者を診断し、又はその死体を検案した医師は、直ちに最寄りの保健所にその旨を届け出なければならない、と規定している法律は(15)法である。
- ・ 2024年の労働災害発生状況において、死亡数が最も多いのは(16)で、「交通事故(道路)」、「はさまれ・巻き込まれ」と続くが、死傷数では、最多が(17)で、(16)と「動作の反動・無理な動作」がほぼ同数で続いている。
- ・ ゼロ次予防、一次予防、二次予防、三次予防のうち、ワクチン接種は(18)予防に当たる。
- ・ 食品衛生法により、原則として厚生労働大臣が指定した食品添加物だけが使用可能となっているが、その枠組みとしては、(19)、既存添加物、天然香料、一般飲食物添加物の4種類がある。
- ・ 食品衛生法によるカビ毒の規制としては、(20)ppb を超えるアフラトキシン B1が検出されると販売、生産、流通、加工が禁じられる他、乳中のアフラトキシン M1については0.5 ppb を超えると販売、生産、流通、加工が禁じられる。
- ・ 空気中の粉塵0.15 mg/m³以下など大規模な建物の屋内環境についての建築物環境衛生管理基準を定める根拠法は(21)である。
- ・ 外国人労働者の受入れのために(22)年12月8日に可決された改正入管法により、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」が創設され、法務省の外局として出入国在留管理庁の設置等が定められ、翌年4月から施行されたが、取得者が見込みを下回っている。技能実習生から特定技能1号への円滑な移行を図り、人手不足分野における人材確保を図るため、2024年に(23)就労制度が創設された。
- ・ 精神保健福祉法に基づき、精神科疾患においては、本人に病識がない場合、「家族等」のうちいずれかの者の同意に基づき、本人の同意がなくても入院させることができる医療保護入院という制度がある。2023年4月からこの「家族等」から(24)を除く規定が入った。
- ・ デング熱は、感染症法では(25)類感染症に指定されている。国内には常在しないので、病原体の国内侵入を防ぐため(26)法により(26)感染症にも指定されている。
- ・ 医療法で医療計画を立てることとされている6事業のうち、救急、災害、へき地、周産期、小児の5つについては法(27)条に明記されているが、「新興感染症等の感染拡大時における医療」は、第8次医療計画(2024年度～2029年度)から追加された。
- ・ 予防接種法による予防接種を行う対象疾病には、(28)予防を目的とする A 類疾病と個人予防を目的とする B 類疾病がある。
- ・ 人口の50%以上が65歳以上の高齢者である限界自治体は、2005年には4つだったが、2020年国勢調査では(29)に増加した。
- ・ 資源の有効利用のための3R 戦略について優先順位を Reduce, Reuse, Recycle の順で取り組むべきであることまで含めて規定している法律は(30)である。(注:法律名を答えよ)

問2. 以下(1)～(10)につき選択肢 a.～e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

(1) 高血圧の診断により新しい降圧剤を5年間服用した10000人のうち10人が脳卒中を発症し、従来の降圧剤を服用した10000人のうち30人が脳卒中を発症した場合、新薬の治療効果の判定指標のうち絶対リスク減少率はいくつになるか。

a. 1/3 b. 2/1000 c. 2/5000 d. 1/1000 e. 2/3

(2) 有病割合2%の集団に対して感度70%、特異度95%の検査をしたら、陽性反応の中率は約何%になるか。

a. 2% b. 11% c. 22% d. 44% e. 88%

(3) 感染症の分類について誤りはどれか。

- a. 黄熱病は感染症法の1類感染症に含まれる
- b. ジフテリアは感染症法の2類感染症に含まれる
- c. 細菌性赤痢は感染症法の3類感染症に含まれる
- d. A型肝炎は感染症法の4類感染症に含まれる
- e. 後天性免疫不全症候群(HIV/AIDS)は感染症法の5類感染症に含まれる

(4) Wilson と Jungner (1968)のスクリーニング実施の原則に含まれないのはどれか。

- a. 目的とする疾患が重要な健康問題である
- b. 陽性者の確定診断の手段、施設がある
- c. 目的とする疾病に潜伏期または無症状期がある
- d. 患者検出は継続して行われる定期検査にするべきで、「全員を一度だけ」対象とする計画ではない
- e. 陽性になった人が社会的差別を受けない

(5) 次のうち公費医療に含まれないのはどれか。

- a. 難病対策としての血友病治療
- b. 国家補償としての予防接種被害者補償
- c. 社会福祉としての生活保護者の医療
- d. 治験にともなう高度医療
- e. 障害者自立支援法による自立支援医療

(6) 自殺統計について誤っているのはどれか。

- a. 警察庁の自殺統計は外国人も含む
- b. 日本では女性の方が男性より多い
- c. 警察庁の自殺統計は発見地でカウントされる
- d. 厚生労働省の人口動態統計は住所地でカウントされる
- e. 厚生労働省の人口動態統計は死亡診断書または死体検案書で死因に自殺と記載されているものをカウントする

(7) 化学的環境因子による職業病についての説明として誤りはどれか。

- a. 一酸化炭素中毒は自動車排ガスに曝露される作業や消火作業等がハイリスクで、脳の組織に変性が生じ後遺症が残る場合が多い
- b. 酸素欠乏症はタンク内、船倉内、下水溝などでの作業がハイリスクで、製造業、建設業、清掃業で多くみられる
- c. ベンゼン、トルエン、メタノール、ノルマルヘキサン、四塩化炭素などの有機溶剤中毒は清掃業に多く、溶剤ごとに毒性は異なる
- d. 金属中毒の例としては、鉛曝露によるヘモグロビン代謝障害や、カドミウム曝露による腎障害が知られている
- e. じん肺検診受診者は1984年には26万人、2018年には30万人と増加しているが、有所見割合は15.8%から0.4%へと激減している

(8) 労働基準監督官について誤っているのはどれか。

- a. 労働災害被害者に対して労災補償の業務を行う
- b. 労働基準関係法令に基づいて予告なく職場に立ち入り調査をし、法に定める基準に事業者が違反していた場合は是正勧告できる
- c. 厚生労働省の専門職員であり国家公務員である
- d. 調査のため、事業場の帳簿書類を確認したり従業員などに尋問したりすることができる
- e. 医師、保健師、労働衛生コンサルタント、弁護士、司法書士等の専門職資格をもつ人によりのみ採用試験の受験資格がある

(9) 食中毒統計の分類について誤りはどれか。

- a. 乳児ボツリヌス症は感染型細菌性食中毒である
- b. ブドウ球菌による食中毒は毒素型細菌性食中毒である
- c. ヒスタミンによる食中毒は化学物質による食中毒である
- d. 毒キノコによる食中毒は自然毒(植物性)食中毒である
- e. アニサキスによる食中毒は自然毒(動物性)食中毒である

(10) 相対危険と超過危険について誤っているのはどれか。

- a. コホート研究で得られる
- b. 相対危険はリスクや率の比である
- c. 超過危険はリスクや率の差である
- d. 相対危険は寄与危険ともいう
- e. 相対危険は因果関係を見るのに適していて、超過危険は公衆衛生的なインパクトを見るのに適している

問3. 以下のテーマから1つ選び、200字～300字程度で論述しなさい。答案用紙にはテーマ番号も書くこと。(20点)

- [1] オタワ憲章(1986年)で健康の前提条件として挙げられている項目について説明せよ。
- [2] 因果推論における反事実モデル(counterfactual model)について例をあげて説明せよ。
- [3] PFAS による環境汚染について説明せよ。